



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 兼EC企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,398	△1.2	209	△67.0	900	△32.4	467	△45.6
29年3月期	47,983	△1.1	633	△52.0	1,333	△38.1	859	△40.3

(注) 包括利益 30年3月期 712百万円 (△40.8%) 29年3月期 1,202百万円 (△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.25	—	2.2	3.0	0.4
29年3月期	42.73	—	4.1	4.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,298	21,670	67.1	1,077.48
29年3月期	28,726	21,500	74.8	1,069.06

(参考) 自己資本 30年3月期 21,670百万円 29年3月期 21,500百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,683	△859	211	4,026
29年3月期	1,168	△28	△743	2,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	543	63.2	2.6
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	543	116.1	2.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		67.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.2	100	△0.7	440	1.4	260	29.9	12.93
通期	50,000	5.5	550	163.0	1,280	42.1	800	71.1	39.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	20,214,480株	29年3月期	20,214,480株
30年3月期	102,667株	29年3月期	102,667株
30年3月期	20,111,813株	29年3月期	20,122,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,701	△0.9	228	△55.2	926	△23.8	608	△19.7
29年3月期	46,100	△2.9	510	△61.0	1,216	△43.5	758	△48.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.26	—
29年3月期	37.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	30,896		21,916		70.9		1,089.71	
29年3月期	28,578		21,701		75.9		1,079.05	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,916百万円 29年3月期 21,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなど依然厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、このような競争環境の激化に伴い粗利率が低下する一方、人手不足を背景とする人件費や運賃の増加等により一層厳しい運営を余儀なくされました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、射出成形メーカーの買収や、既存子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は473億98百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益2億9百万円（前年同期比67.0%減）、経常利益9億円（前年同期比32.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれんの減損損失を計上したことなどにより、4億67百万円（前年同期比45.6%減）と減収減益となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
キッチン用品	17,515	36.5	17,504	36.9	△10
ダイニング用品	13,041	27.2	13,481	28.4	440
サニタリー用品	7,739	16.1	7,164	15.1	△574
収納用品	3,995	8.3	3,784	8.0	△210
シーズン用品他	4,664	9.7	4,581	9.7	△83
インテリア関連製品	1,027	2.2	880	1.9	△147
合計	47,983	100.0	47,398	100.0	△585

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に175億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に134億81百万円（前年同期比3.4%増）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に71億64百万円（前年同期比7.4%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、玄関小物用品等を中心に37億84百万円（前年同期比5.3%減）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、台所クリーナー等を中心に45億81百万円（前年同期比1.8%減）となりました。「インテリア関連製品」は、時計、照明等を中心に8億80百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が28億11百万円（前年同期比5.1%増）、「関東」が219億1百万円（前年同期比4.0%減）、「中部」が39億53百万円（前年同期比10.0%増）、「近畿」が94億40百万円（前年同期比2.0%減）、「中四国・九州」が72億37百万円（前年同期比1.1%減）、「その他」が20億74百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が81百万円（前年同期比5.6%増）、「関東」が11億27百万円（前年同期比16.6%減）、「中部」が1億77百万円（前年同期比11.0%増）、「近畿」が3億61百万円（前年同期比13.7%減）、「中四国・九州」が3億4百万円（前年同期比4.6%減）、「その他」が65百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は205億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億35百万円、受取手形及び売掛金が10億32百万円、電子記録債権が2億5百万円、商品及び製品が2億円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は117億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億10百万円、無形固定資産が3億32百万円、投資その他の資産が3億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は322億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億71百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は85億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億81百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億21百万円、短期借入金が7億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加いたしました。これは主に長期借入金10億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は106億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億2百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は216億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。これは主にその他の包括利益累計額2億44百万円の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益4億67百万円の計上と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億26百万円（前年同期は29億91百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、16億83百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益8億14百万円、仕入債務の増加額11億29百万円、減少要因としての法人税等の支払額4億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億59百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金28百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出87百万円、子会社株式の取得による支出7億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億11百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金7億43百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加額7億62百万円、配当金の支払額5億43百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、当社グループにおきましては、引き続き厳しい価格競争が継続する一方、人手不足を背景として人件費や運賃など経費の増加が見込まれることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、連結子会社とのシナジー効果の発揮による自社オリジナル商品の強化や海外を含めた新規販売チャネルの開拓などに注力し、ビジネスモデルの変革も展望しつつ市場環境の変化に柔軟に対応してまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期通期の連結業績見通しとしては、売上高500億円（前年同期比5.5%増）、営業利益5億50百万円（同163.0%増）、経常利益12億80百万円（同42.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同71.1%増）を予想しております。また、平成30年2月22日付で連結子会社となりました、グリーンパル株式会社の業績が寄与するものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,991,080	4,026,920
受取手形及び売掛金	10,110,867	11,143,109
電子記録債権	488,880	694,272
商品及び製品	3,907,882	4,107,888
仕掛品	—	26,374
原材料	—	145,108
繰延税金資産	133,153	135,421
その他	184,647	231,685
貸倒引当金	△7,483	△7,659
流動資産合計	17,809,029	20,503,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,483,711	5,757,964
減価償却累計額	△2,218,840	△2,419,992
建物及び構築物 (純額)	3,264,871	3,337,971
機械装置及び運搬具	32,930	240,952
減価償却累計額	△32,371	△212,913
機械装置及び運搬具 (純額)	559	28,038
土地	3,325,642	3,408,672
建設仮勘定	1,857	—
その他	387,546	913,316
減価償却累計額	△276,921	△773,720
その他 (純額)	110,624	139,596
有形固定資産合計	6,703,556	6,914,279
無形固定資産		
のれん	218,981	559,500
その他	49,993	42,296
無形固定資産合計	268,975	601,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	4,085,525
長期貸付金	6,984	7,086
退職給付に係る資産	—	44,123
その他	201,599	165,434
貸倒引当金	△47,197	△23,200
投資その他の資産合計	3,945,269	4,278,969
固定資産合計	10,917,801	11,795,046
資産合計	28,726,831	32,298,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957,481	6,178,764
短期借入金	136,521	898,642
1年内返済予定の長期借入金	—	123,329
未払法人税等	303,815	289,417
賞与引当金	230,075	235,222
役員賞与引当金	28,690	22,680
その他	656,166	846,148
流動負債合計	6,312,750	8,594,204
固定負債		
長期借入金	—	1,076,671
繰延税金負債	397,241	501,496
役員退職慰労引当金	174,946	179,300
退職給付に係る負債	303,060	242,439
その他	38,016	34,007
固定負債合計	913,264	2,033,914
負債合計	7,226,014	10,628,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,157,410	17,081,924
自己株式	△66,656	△66,656
株主資本合計	20,065,803	19,990,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,712,936
繰延ヘッジ損益	△28	—
退職給付に係る調整累計額	△129,180	△33,204
その他の包括利益累計額合計	1,435,013	1,679,732
純資産合計	21,500,816	21,670,050
負債純資産合計	28,726,831	32,298,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,983,783	47,398,065
売上原価	38,919,566	38,672,533
売上総利益	9,064,217	8,725,532
販売費及び一般管理費	8,430,524	8,516,412
営業利益	633,692	209,119
営業外収益		
受取利息	210	186
受取配当金	54,014	61,647
仕入割引	538,883	514,669
その他	120,156	129,932
営業外収益合計	713,265	706,435
営業外費用		
支払利息	4,512	4,430
賃貸費用	7,723	6,905
その他	1,605	3,373
営業外費用合計	13,841	14,708
経常利益	1,333,116	900,846
特別損失		
減損損失	—	80,009
固定資産除却損	141	6,830
特別損失合計	141	86,839
税金等調整前当期純利益	1,332,975	814,006
法人税、住民税及び事業税	480,112	356,481
法人税等調整額	△7,052	△10,008
法人税等合計	473,060	346,473
当期純利益	859,915	467,532
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	859,915	467,532

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	859,915	467,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,947	148,714
繰延ヘッジ損益	279	28
退職給付に係る調整額	82,492	95,976
その他の包括利益合計	342,719	244,719
包括利益	1,202,634	712,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202,634	712,252
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	△13,671	19,803,774
当期変動額					
剰余金の配当			△544,901		△544,901
親会社株主に帰属する当期純利益			859,915		859,915
自己株式の取得				△52,984	△52,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	315,013	△52,984	262,029
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	△66,656	20,065,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,304,274	△307	△211,672	1,092,294	20,896,068
当期変動額					
剰余金の配当					△544,901
親会社株主に帰属する当期純利益					859,915
自己株式の取得					△52,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,947	279	82,492	342,719	342,719
当期変動額合計	259,947	279	82,492	342,719	604,748
当期末残高	1,564,222	△28	△129,180	1,435,013	21,500,816

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	△66,656	20,065,803
当期変動額					
剰余金の配当			△543,018		△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益			467,532		467,532
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△75,486	—	△75,486
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,081,924	△66,656	19,990,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,564,222	△28	△129,180	1,435,013	21,500,816
当期変動額					
剰余金の配当					△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益					467,532
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148,714	28	95,976	244,719	244,719
当期変動額合計	148,714	28	95,976	244,719	169,233
当期末残高	1,712,936	—	△33,204	1,679,732	21,670,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,332,975	814,006
減価償却費	219,400	217,865
減損損失	—	80,009
のれん償却額	41,755	30,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,380	△23,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,210	1,063
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,510	△6,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,876	4,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63,258	△60,620
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△44,123
受取利息及び受取配当金	△54,224	△61,833
支払利息	4,512	4,430
有形固定資産除却損	141	6,830
売上債権の増減額(△は増加)	670,596	△249,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,834	△59,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△188,273	1,129,329
未払又は未収消費税等の増減額	△99,429	10,125
その他	112,990	262,768
小計	1,760,307	2,056,411
利息及び配当金の受取額	54,383	61,833
利息の支払額	△4,512	△4,430
法人税等の支払額	△641,971	△430,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,206	1,683,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,610	△19,883
投資有価証券の取得による支出	△36,838	△87,417
貸付けによる支出	△5,750	△3,500
貸付金の回収による収入	2,728	3,398
無形固定資産の取得による支出	△13,704	△3,556
会員権の売却による収入	—	9,000
会員権の取得による支出	△16,055	—
定期預金の払戻による収入	40,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,095	△1,044
敷金及び保証金の回収による収入	10,228	5,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△776,315
補助金による収入	15,000	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,882	△859,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△136,446	762,121
長期借入金の返済による支出	△3,344	—
自己株式の取得による支出	△52,984	—
配当金の支払額	△544,901	△543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,283	△7,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,960	211,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395,363	1,035,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,716	2,991,080
現金及び現金同等物の期末残高	2,991,080	4,026,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(大阪金属問屋厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、平成30年3月1日付で厚生労働大臣からの基金解散認可を受け解散をいたしました。

なお、当基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売事業及び園芸・インテリア用品等の製造販売事業を行っており、卸売事業は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の営業拠点で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントとして、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,674,840	22,796,768	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,017,185	1,966,597	47,983,783	—	47,983,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,863	—	—	—	7,863	14,138	22,002	△22,002	—
計	2,674,840	22,804,632	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,025,049	1,980,735	48,005,785	△22,002	47,983,783
セグメント利益	77,422	1,351,630	159,837	418,429	319,417	2,326,737	162,961	2,489,699	△1,856,006	633,692
セグメント資産	1,098,880	9,605,079	1,075,992	3,262,776	3,014,776	18,057,504	1,385,826	19,443,331	9,283,500	28,726,831
その他の項目										
減価償却費	7,585	99,853	2,273	27,013	52,311	189,037	1,604	190,642	28,758	219,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,590	5,586	—	11,080	4,100	23,356	1,515	24,872	12,442	37,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,856,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859,564千円及びその他の調整額3,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,283,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額28,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,442千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,811,426	21,896,655	3,953,013	9,440,973	7,237,918	45,339,988	2,058,076	47,398,065	—	47,398,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,934	—	—	—	4,934	16,130	21,064	△21,064	—
計	2,811,426	21,901,589	3,953,013	9,440,973	7,237,918	45,344,922	2,074,206	47,419,129	△21,064	47,398,065
セグメント利益	81,720	1,127,173	177,433	361,297	304,628	2,052,253	65,962	2,118,215	△1,909,095	209,119
セグメント資産	1,231,356	9,733,182	1,014,671	3,306,567	3,060,217	18,345,995	3,448,121	21,794,117	10,504,051	32,298,168
その他の項目										
減価償却費	7,778	98,362	1,914	26,533	58,849	193,438	2,458	195,897	21,967	217,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	610	—	2,734	752	4,097	13,946	18,043	5,396	23,439

- (注) 1. (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の額には、園芸・インテリア用品等の製造販売事業2,231,239千円が含まれております。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,909,095千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,904,708千円及びその他の調整額△4,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,504,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,396千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.06円	1,077.48円
1株当たり当期純利益金額	42.73円	23.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	859,915	467,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	859,915	467,532
期中平均株式数(千株)	20,122	20,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。